

第2回人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム 資料
2026/3/10 近藤絢子（東京大学社会科学研究所）

※主なヒアリング事項

- ① 人口に関わる各分野を包括した基本理念（目指すべき社会像）
- ② 戦略的な目標の設定
- ③ 将来的な戦略シナリオ
- ④ 総合的な政策体系と推進方策・体制の在り方
の④の部分についてお話しします

データに基づく現状把握と持続可能な政策設計に向けて

人口減少社会における現実的な政策課題

人口減少は中長期的に避けがたい構造的課題となっている。

重要なのは、全体的な規模を縮小させながら一人当たりの生活水準と社会の質を維持・向上させることである

そのためには、限られた資源をどう配分するかという選択が不可避となる。

その際には、十分な説明と透明性を確保し、丁寧な対話を重ねることが重要である。

統計的根拠や客観的データは、そのための共通言語として重要な役割を果たす

現状把握のためのデータ基盤整備

的確な政策判断の前提として、信頼できるデータ基盤の整備が不可欠である。

- ・ 既存統計の継続性・品質の確保（安定的な予算・人材の確保）
- ・ 行政記録の活用促進（デジタル化や標準化の推進）
- ・ 個人情報保護に十分配慮した上でのデータ連携体制の構築

データ活用は、効率性の向上だけでなく、政策の透明性と説明責任の強化にも資するものである。

EBPMの意義と留意点

EBPM（Evidence-Based Policy Making）は、過去の政策の効果検証結果を踏まえて将来の政策設計に活かすという考え方である。

- ・ 効果検証を通じて政策の改善を図ることが重要

- 期待通りの成果が得られなかった場合でも、改善の機会と捉える姿勢が必要
- 分析や公表の過程が政治的意図に左右されない仕組みづくりが求められる

同時に、政策判断には価値選択が伴うことも事実であり、エビデンスは意思決定を支える材料の一つとして位置づけられるべきである。

予測との向き合い方

未来予測には、どうしても作成者の主観やバイアスが混じり込む
少子化対策の効果や外国人材の流入予測など、都合の良いシナリオに依存しすぎていないか。予測の手法や前提条件をオープンにすることで、第三者（アカデミアや民間シンクタンク）による検証を可能にし、軌道修正の柔軟性を確保することが必要

データの誠実な活用と政治の責任

どれほど優れたエビデンスも、意思決定に活かされなければ「宝の持ち腐れ」
効果検証の結果を政策改善に活かすことは、行政資源の有効活用につながる。
また、人口動態の変化は長期的な課題であるため、政権交代の有無にかかわらず、一定の政策的蓄積を活かしていくことが望ましい。

- 長期的な視点の確保：短期的な世論に左右されず、数十年先を見据えた人口問題に取り組むためには、客観的データに基づいた政策の連続性が重要
- 「耳当たりの良さ」からの脱却： 現実に即さない高邁なビジョンは、かえって将来への対応を遅らせるリスク
- 「失敗」を許容する： 効果が薄いと判明した施策を速やかに修正・中止することは「失敗」ではなく、より良い政策への「改善」

理想的な将来像を描くことも重要であるが、その実現可能性を丁寧に検証し、現実的な選択肢を示していくことが、社会的信頼の基盤となる。